

平成9年度厚生省心身障害研究  
「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

平成9年度研究総括報告  
(分担研究：女性の健康に関する研究)

分担協力者 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター  
原ひろ子

## I. 研究の概要

平成8年度より新たに発足した本研究を分担する原ひろ子班では、24～45歳までの年齢層にある女性に焦点をあて、従来の「健康」概念とはやや異なる広い視点で「生涯を通じた女性の健康」を見つめながら、「医療」と「医療」以外の領域を含めた「生活空間」における女性の健康の望ましいあり方について考察・検討していくことを目的としている。その際、生活する女性の視点を重視して研究を進めてきた。

昨年度は、リサーチクエスト（下記①・②）について、国内外の文献調査、および医療機関やNGOの関係者への面接調査を実施した結果、①については、医療機関や関連NGOへの訪問調査により、ひとりで課題や問題を抱え、孤立感をもっている女性にとって、「女性の健康に関する効果的ネットワーク」につながるということは、その健康に関する課題や問題に対処すべきか否かを考え、行動する力をつけていくことであることが明確になった。さらに、社会的ハイリスク妊産婦への支援について、医療機関内での診療科、スタッフ職種の枠を越えたカンファレンスの場の必要性と有効性が見出された。②については、「望まない妊娠」を引き起こす背景として、男性との関係を含めた、当事者の社会的・文化的・心理的背景について丁寧な検討を行う重要性を指摘した。

### リサーチクエスト

- ① 女性の健康に関する効果的ネットワークとはどのようなものか
- ② 望まない妊娠の実態およびこれを防止するための具体策とはどのようなものか

## II. 研究方法と研究組織

- ①女性の健康に関する効果的ネットワークのあり方に関しては、ア. 柘植・阿古らが諸機関・団体46カ所への訪問・聞き取り調査を行い、イ. 加藤・佐道は医療機関において、出産や人工妊娠中絶に要した医療費の未払い事例を分析した。
- ②望まない妊娠の実態およびこれを防止するための具体策については、東・宇野・荻野・原が質問紙調査を行い、その結果を分析した。

## III. 結果

### ①女性の健康に関する効果的ネットワークとはどのようなものか

ア. 調査方法：女性が情報や解決方法を入手する上で最初の経路となる相談窓口として、

保健福祉行政機関、保健所・保健センター、女性センター（公立と財団設置の両方）、女性の健康に関する相談や活動を行っている NGO、医療関係機関を調査対象とし、原則的に訪問面接による聞き取り調査を行なった。その際、重点を置いたのは以下の5点である。

- 1) 「女性の健康に関する効果的ネットワーク」へのニーズ
- 2) 個々の女性とその健康に関する課題や問題に関する活動を行なっている機関や団体にたどりつく経路（GO と NGO の双方）
- 3) 女性の健康に関する機関や団体の活動内容
- 4) 3)を行うためのそれぞれの機関や施設が抱えている課題や問題
- 5) それぞれの機関や団体のネットワーク

結果と考察：46カ所の機関・団体への訪問調査（一部は資料と電話での調査）によって得られた、女性の健康に関する相談や活動の内容に関する結果をデータベースに入力し、〈相談形態と相談内容〉〈ネットワーク〉に関するものを〔表 女性の健康に関する活動とネットワークの状況〕に、さらに女性の健康に関する活動を行っている機関・組織・グループ等が抱える課題や問題点については、〔表 女性の健康に関する活動の課題・問題点〕にまとめた。

これらの結果から、女性がその健康に関する課題や問題を抱えて孤立する場合には、相談から実際のサポートやその他の活動につなげるような相談が望まれる。しかし、そのような相談を行っている機関やグループは、スタッフや資金の限界に加えて、スタッフの研修機会や他組織との情報交換の機会が少ないことなどから限られている。また、女性の健康に関するネットワークの現状として、スタッフや会員の個人的なつながりに依存しているものが多く、NGO 間では情報交流や必要に応じての相互サポートなどが見られるが、規模が小さい。公的機関は小数例を除いて、NGO との連携を行っていないだけでなく、保健・医療・福祉および女性政策が縦割になっており、連携や情報の交換が困難である。そのため、女性のニーズを把握しきれず適切に対応できなかったり、相談窓口があっても生かされていない例や、他部局が有する社会的資源を把握していない例もある。

以上から、まず、相談スタッフの研修や交流を行政と NGO が共同で行う機会をもつことが必要だと思われる。例えば、保健所の医師・保健婦や女性センターの相談員、婦人相談所・福祉事務所の婦人相談員等の連携が望まれるが、その際に「女性の健康」に関する課題・問題に対処するには、「保健」と「医療」の枠組を越えたネットワークが必要であることを強調しておきたい。

イ. 出産や人工妊娠中絶に要した医療費が未払いになっている事例を調査し、経済的に問題をかかえた妊産婦に対する支援のあり方を考察した。未払いになる背景には、低所得でローンをかかえていたり、夫やパートナーとの関係が不安定であったり、母子家庭で複数の幼い子どもを育てていたり等、生活面で深刻な問題が存在していることが明らかとなった。

医療機関の場における支援のあり方としては、医療スタッフと院内ケースワーカーとの連携によるケースへの関わりを中心として、保健所や福祉課等とのネットワークの効果的な活用が有効である。経済的援助については、出産では助産券制度や健康保険からの分 handing 手当金の給付等の手だてがあるが、限界も大きい。一方、中絶や避妊については援助の道は殆どない状態である。

性成熟期の女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの中心的課題である、妊娠・出産に関する女性の自己決定権を保障するためには、医療・教育・福祉のいずれの面からも支援することが重要であるが、それに必要な経済的負担に対する支援も考慮されなければならない。

## ②望まない妊娠の実態およびこれを防止するための具体策とはどのようなものか

調査方法：a) デモグラフィック・データ、b) 避妊と「望まない妊娠」の経験に関する質問、c) 男性との関係性における避妊行動に関する質問、d) 中絶の経験と態度に関する質問、e) 性に関する知識・態度に関する質問、以上全 58 項目、A4 版 6 ページからなる質問紙を作成し、全国の公的女性センター、CBO、助産院など 25 地点を通じて郵送。有効回答率は約 40% (n=811) であった。

### 結果と考察：

- 1) 避妊方法については従来通りコンドームが圧倒的に多く、方法の選択における男性との関係、性についてのコミュニケーション度などの影響は特に見られなかった。しかし、コンドーム使用者の具体的行動について調査した結果、購入や装着、装着の確認といった一連の行動に正の相関関係が見られ、従来より男性主導型であることが問題点とされるコンドームについても、女性が主体的に関わることによって避妊効果が高まる可能性が示された。
- 2) 「望まない妊娠」については、「最近、避妊していたのに妊娠した経験」のある回答者 (n=242) を対象に、その結果への対処法についてたずねたところ、中絶 54%、望んで出産 26%、望まないが産 15%、流産 5%であった。さらに「最近、避妊していたのに妊娠した経験」経験が複数回ある女性について、過去 3 回までさかのぼってその結果どうしたかについてたずねたところ、避妊によって回避しようとした妊娠にもかかわらず、結果の対処には特定のパターンが見られず、実に様々であることが明らかになった。言い換えれば、女性にとっての妊娠が、それが現実のものとなった時の状況によって全く異なる結果に帰結する可能性は少なくないことが示されているのである。こうした状況依存的な態度が不確実な避妊につながっている可能性も指摘できるが、「丙午年」の避妊成功率の高さをみれば、「確実な避妊」への動機づけそのものを構造的に究明する必要性が見えてくる。

## IV. 今後の研究方針

- ① ア. 女性の健康に関する活動を行っている諸機関が連絡協議会を構成している例を調べ、ネットワークの効果を探る。また、保健所の医師や保健婦、行政の婦人相談員、女性センター相談員、さらに女性の健康に関する企画に携わる人々、NGO スタッフの共同研修機会について検討する。  
イ. さまざまな理由から社会的な弱者となっている妊産婦の事例に関して、効果的ネットワークの形成が可能になる仕組みを具体的に検討する。
- ② 「望まない妊娠を効果的に防ぐ」という発想ではなく、リプロダクティブ・ヘルスについて女性がどういった局面でどういった決断を迫られるのかを構造的に究明し、「産みたい」と「産みたくない」の間に存在する女性の現実（当事者の論理）に対応、支援する方策を検討する。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 1. 研究の概要

平成 8 年度より新たに発足した本研究を分担する原ひろ子班では、24～45 歳までの年齢層にある女性に焦点をあて、従来の「健康」概念とはやや異なる広い視点で「生涯を通じた女性の健康」を見つめながら、「医療」と「医療」以外の領域を含めた「生活空間」における女性の健康の望ましいあり方について考察・検討していくことを目的としている。その際、生活する女性の視点を重視して研究を進めてきた。

昨年度は、リサーチクエスト(下記 ・ )について、国内外の文献調査、および医療機関や NGO の関係者への面接調査を実施した結果、 については、医療機関や関連 NGO への訪問調査により、ひとりで課題や問題を抱え、孤立感をもっている女性にとって、「女性の健康に関する効果的ネットワーク」につながるということは、その健康に関する課題や問題に対処すべきか否かを考え、行動する力をつけていくことであることが明確になった。さらに、社会的ハイリスク妊産婦への支援について、医療機関内での診療科、スタッフ職種の枠を越えたカンファレンスの場の必要性和有効性が見出された。 については、「望まない妊娠」を引き起こす背景として、男性との関係を含めた、当事者の社会的・文化的・心理的背景について丁寧な検討を行う重要性を指摘した。